

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 3 区分

【発行日】平成 19 年 9 月 20 日 (2007.9.20)

【公開番号】特開 2005-314669 (P2005-314669A)

【公開日】平成 17 年 11 月 10 日 (2005.11.10)

【年通号数】公開・登録公報 2005-044

【出願番号】特願 2005-88334 (P2005-88334)

【国際特許分類】

C 0 8 J 5/18 (2006.01)

B 3 2 B 15/08 (2006.01)

C 0 8 K 3/00 (2006.01)

C 0 8 L 79/08 (2006.01)

【F I】

C 0 8 J 5/18 C F G

B 3 2 B 15/08 J

C 0 8 K 3/00

C 0 8 L 79/08 Z

【手続補正書】

【提出日】平成 19 年 8 月 8 日 (2007.8.8)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 3 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 3 2】

上記支持体から剥離されたゲルフィルムは、通常回転ロールにより走行速度を規制しながら走行方向に延伸される。機械搬送方向への延伸倍率 (MDX) は、140 以下の温度で 1.01 ~ 1.9 倍、好ましくは 1.05 ~ 1.6 倍、さらに好ましくは 1.05 ~ 1.4 倍で実施される。搬送方向に延伸されたゲルフィルムは、テンター装置に導入され、テンタークリップに幅方向両端部を把持されて、テンタークリップと共に走行しながら、幅方法へ延伸される。この時フィルムの機械搬送方向 (MD) の延伸倍率に比べ幅方向 (TD) の延伸倍率を高く設定すること、具体的には幅方向の延伸倍率を機械搬送方向の延伸倍率の 1.1 ~ 1.5 倍に設定することによってフィルム TD に配向勝ったフィルムすなわちフィルム MD には金属に近似した熱膨張係数を保持しつつ、フィルム TD の熱膨張係数を低く抑えたフィルムを得ることができる。これら範囲内にて両者の延伸倍率の調整を行い、フィルムの TD の熱膨張係数 TD が 3 ~ 10 ppm / 、フィルムの MD の熱膨張係数 MD が 10 ~ 20 ppm / の範囲にするのが好ましく、TD が 3 ~ 7 ppm / 、MD が 14 ~ 18 ppm / の範囲がより好ましい。